



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月30日

上場会社名 HSホールディングス(株) 上場取引所 東
 コード番号 8699 URL <https://hs-hd.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 原田 泰成
 問合せ先責任者(役職名) 取締役(氏名) 松村 恭也 TEL 03-4560-0398
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	57,879	53.3	△363	—	17,713	17.1	14,688	21.4
2025年3月期	37,766	△23.9	△1,106	—	15,122	△4.1	12,100	27.9

(注) 包括利益 2026年3月期 14,081百万円(△3.5%) 2025年3月期 14,585百万円(1.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	488.05	—	15.8	14.3	△0.6
2025年3月期	402.07	—	15.3	14.1	△2.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 16,309百万円 2025年3月期 15,447百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	131,996	100,635	75.8	3,325.93
2025年3月期	115,334	86,701	74.9	2,869.94

(参考) 自己資本 2026年3月期 100,097百万円 2025年3月期 86,373百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,176	△269	△245	18,536
2025年3月期	4,532	△6,054	△287	17,137

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	300	2.5	0.4
2026年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	300	2.0	0.3

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当についても未定としております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っていません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 株式会社PRICING DATA、除外 1社(社名) 株式会社PRICING DATA

(注) 株式会社PRICING DATAは、第1四半期連結会計期間期末より当社の連結子会社となりましたが、2025年8月1日を効力発生日として、株式会社STAYGOLDを存続会社、PD社を消滅会社とする吸収合併を行いました。そのため、連結範囲から除外されております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	40,953,500株	2025年3月期	40,953,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期	10,857,451株	2025年3月期	10,857,411株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	30,096,059株	2025年3月期	30,096,133株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,225	21.1	6,519	21.6	7,956	25.7	6,590	34.4
2025年3月期	5,965	—	5,359	—	6,332	—	4,905	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	218.98	—
2025年3月期	162.98	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	53,722	53,365	99.3	1,773.17
2025年3月期	47,856	46,956	98.1	1,560.22

(参考) 自己資本 2026年3月期 53,365百万円 2025年3月期 46,956百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要が好調に推移し、企業業績が堅調に推移するとともに雇用や所得環境の改善が見られる一方で、依然として円安等を要因とした物価上昇による実質賃金の下落傾向が続いており、今後の景気悪化が懸念されます。世界経済においても、米国トランプ政権による関税政策の影響の顕在化、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化、中国経済の減速など景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度の営業収益は578億79百万円(前期比201億13百万円増)、経常利益は177億13百万円(前期比25億91百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は146億88百万円(前期比25億87百万円増)となりました。

当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社4社で構成されており、セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行(Khan Bank JSC) キルギスコメルツ銀行(OJSC Kyrgyzkommertsbank)、ソリッド銀行(JSC Solid Bank)
リユース事業	株式会社STAYGOLD、株式会社PRICING DATA ※1 Happy Price Company Limited ※2、株式会社日本オークション協会 ※2 World Watch Auction Limited ※2
その他事業	当社、H. S. International (Asia) Limited、HS FINANCIAL Pte. Ltd.

※1 株式会社PRICING DATA (以下「PD社」) は、第1四半期連結会計期間期末より当社の連結子会社となり、2025年8月1日を効力発生日として、株式会社STAYGOLD (以下「SG社」) を存続会社とし、PD社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

※2 PD社の株式取得及びSG社との合併に伴い、PD社の連結子会社であったHappy Price Company Limited、持分法適用関連会社であった株式会社日本オークション協会、World Watch Auction Limitedは、それぞれSG社の連結子会社、持分法適用関連会社となり、当社グループに含まれることとなりました。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

銀行関連事業の当連結会計年度の営業収益は26億15百万円(前期比2億92百万円減)、営業損失は2億84百万円(前期は営業損失6億52百万円)となりました。また、持分法適用関連会社であるハーン銀行及びソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。なお、持分法による投資損益を含めた銀行関連事業の経常利益は165億28百万円(前期比17億32百万円増)となっております。

ハーン銀行(本店所在地：モンゴル国)

モンゴル経済につきましては、国内消費の増加や銅精鉱の輸出増加が寄与し、実質GDP(1-12月)は前期比で6.8%増加と高成長が続いております。インフレ率は、モンゴル経済の好景気、原材料費の高騰による食料品等の価格上昇の影響を受け、前期末比7.5%と高止まりしています。また、貿易収支(1-12月)は黒字を維持しており、前期末比で6.7%増加、外貨準備高は貿易収支の黒字が継続していることから70億ドル台(前期末比27.1%増)となっております。為替市場では、前期末比で米ドルに対して4.0%下落(ドル高)、日本円に対して3.8%下落(円高)しました。モンゴル経済は引き続き好調を維持していますが、主要な輸出先である中国経済の失速から中国向け輸出が減少に転じており、今後の景気減速が懸念されます。

モンゴルの銀行業界につきましては、モンゴル経済が高成長を続けていることから、金融セクターの融資残高は前期末比で18.9%増加しました。また、延滞債権残高は17.7%増加、不良債権残高は18.9%増加となりました。

このような環境の中、モンゴルにおいて最大級の商業銀行であるハーン銀行につきましては、法人向け融資

や個人向け融資、また、モンゴル国のデジタル化の方針に従い個人向けのデジタルバンキングサービスを中心に積極的に展開してまいりました。モンゴル経済が好調であることから法人向け融資や個人向け融資が増加し、融資金利上昇の影響もあり資金運用収益が増加しました。一方で、国際金融機関からの借入増加や預金金利の上昇により資金調達費用も増加しておりますが、融資が継続して増加していることが影響し増収増益となっております。

結果として、現地通貨ベースでは、預金残高は前期末比で9.9%増加、融資残高は20.9%増加、資金運用収益は15.0%増加、当期純利益は8.8%増加いたしました。また、融資残高の内訳としましては、法人向け融資は前期末比で25.6%増加、個人向け融資は25.2%増加、農牧業向け融資は30.6%減少いたしました。

キルギスコメルツ銀行(本店所在地：キルギス共和国)

キルギス経済につきましては、建設業やサービス業を中心に好調を維持しており、2025年度の実質GDP（1－12月）は前期比で11.1%増加と高成長を維持しております。また、インフレ率は食品価格や公共料金の値上げなどにより、前期末比で8.2%上昇となっております。キルギス中央銀行は、足元でインフレが再び加速し、目標とするインフレ率5～7%の範囲を上回っていることを受け、2025年11月に政策金利を11%へ引き上げ、さらに2026年2月には12%へ引き上げました。今後も景気動向やインフレ率の推移次第では、政策金利の引き上げを検討する可能性があります。

キルギスコメルツ銀行は現在、金利変動やロシアに対する制裁強化の影響を受け、リスク管理を強化しつつも、中小企業および個人顧客向けの信用ポートフォリオの拡大に努めています。預金業務においては、金利を慎重にコントロールすることで、預金ポートフォリオを適切な水準に維持しています。また、トレジャリー部門やカード部門の業務を見直し、手数料収入の拡大を目指しています。一方で、ITシステムおよびIT人材への投資が増加しており、特にVISAおよびMastercardとの提携維持やシステム対応に係る費用を中心に経費が拡大しました。また、キルギス中央銀行の指示により引当金等の追加計上を行った結果、現地通貨ベースでの最終損益は大幅な赤字となっております。ただし、連結決算上では、これら引当金等の追加計上の一部は2025年3月期決算に取り込んでおります。

今後につきましては、中東情勢およびロシア・ウクライナ情勢を背景に、キルギス経済の先行きは依然として不透明な状況となっておりますが、このような環境の中、キルギスコメルツ銀行は引き続きリスク管理およびコンプライアンス体制の強化に取り組み、特にリテール（個人向け）融資やカード、オンライン決済に重点を置き、収益基盤の強化に努めてまいります。

ソリッド銀行(本店所在地：ロシア連邦)

ロシア経済は、依然としてウクライナ侵攻に伴う幅広い経済制裁を受けており、2025年の実質GDPは前期比で1.0%増加と低成長にとどまりました。インフレ率はコスト増による物価上昇が続くものの、前期末比5.6%と減速傾向となりました。インフレの減速を受け、ロシア中央銀行は政策金利を断続的に引き下げ、2026年3月には15.0%としましたが、一方で依然として物価上昇への警戒感強く、今後も金融引き締めの方針が継続される見込みです。

このような経済環境の中、ソリッド銀行は預金残高を堅調に伸ばしておりますが、クレジットリスクの抑制もあり、融資残高は預金残高に比べてわずかな増加にとどまりました。加えて、クレジットリスクの高まりを背景に貸倒引当金が増加し、収益の下押し要因となりました。融資ビジネスの低迷を防ぐため、ファクタリング等の新たな融資商品の導入も行っています。一方、ロシアの金融システムに対する制裁が強化される中、ソリッド銀行は継続的に国際業務を見直し、特に外為取引などを通じて非金利収入が大きく増加しました。

非金利ビジネスが好調な市場環境に支えられ、ソリッド銀行の業績は大幅に改善していますが、今後の見通しについては、ロシア・ウクライナ情勢の展開が依然として不透明な要因となっております。ルーブルの為替レート、原油価格の変動、経済制裁の影響、そして国際情勢の緊迫化が、今後のソリッド銀行の業績に大きな影響を与える可能性があります。このような状況下において、ソリッド銀行は引き続き貸出残高と預金残高の増加や不良債権の徹底管理、預金コストの効率的な管理に注力するとともに、変化するビジネス環境に対応し、リスク管理体制を強化する取り組みを継続して行ってまいります。

② リユース事業

リユース市場は、環境意識やサステナビリティ志向の高まりを背景に長期的には堅調に推移し、2024年のリユース市場規模は前期比4.5%増の3兆2,628億円となりました。また、2030年にはその市場規模は4兆円に到達すると見込まれています。一方で、短期的には気候要因や国際情勢、関税の影響など外部要因による変動が続いております。

株式会社STAYGOLDは、このような外部環境の変化を踏まえ、在庫効率の最大化と収益構造の安定化を重点テーマとして事業を運営いたしました。当連結会計年度におきましては、上半期は滞留在庫の解消及び在庫構成の見直しを優先したことにより一時的に利益が抑えられました。一方で、2025年8月のPD社との合併を機に、グループ一体となった在庫情報の可視化とモニタリング体制を構築し、在庫効率の最適化を推進いたしました。加えて、販管費の期中コントロールの徹底や、アフィリエイト広告の構成比向上による集客効率の改善を図るなど、合併による効果をいち早く引き出し、収益の安定化を最優先に事業を運営いたしました。

オークション販売については、全カテゴリにおいて売上総利益率が向上しており、PD社とのシナジーが着実に発現したことで、グループ全体の収益性向上に寄与しております。卸販売については、下半期の貴金属相場高騰が追い風となり、特に金商材の取引が好調に推移しました。小売販売（店舗・EC）については、今期より本格化した小売部門の強化策が奏功し、売上高は大幅な増収を記録しました。店舗展開ではBRING屋号を中心に計5店舗を新規出店いたしました。海外戦略では、タイでの中低単価商材のテストセールに着手するなど、さらなる成長に向けた取り組みも加速させております。

結果として、リユース事業の当連結会計年度の売上高は552億51百万円(前期比204億5百万円増)、営業利益は6億17百万円(前期比5億77百万円増)となりました。なお、連結セグメント上では、のれんや無形固定資産の償却費が計上されております。また、持分法適用関連会社である日本オークション協会、World Watch Auction Limitedの業績は、持分法による投資損益に反映されます。

③ その他事業

当社(単体)の他、他のセグメントに分類されていない連結子会社は、その他事業に分類しております。

当社(単体)の営業収益は主に関係会社からの配当金で構成されます。当連結会計年度は、関係会社からの配当金の増加により増収増益となっております。なお、関係会社からの受取配当金は、連結上は相殺消去されるため連結業績に影響を与えません。

結果として、その他事業の当連結会計年度の営業収益は74億88百万円(前期比13億5百万円増)、営業利益は67億16百万円(前期比11億44百万円増)となりました。

④ 持分法による投資損益

持分法適用関連会社であるハーン銀行、ソリッド銀行、日本オークション協会、World Watch Auction Limitedの業績は、持分法による投資損益に反映されます。

持分法による投資損益は、主にハーン銀行及びソリッド銀行にかかる投資利益によって占められますが、前述のとおり両行の業績は好調で増収増益となっております。

結果として、当連結会計年度の持分法による投資利益は163億9百万円(前期比8億61百万円増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計につきましては、1,319億96百万円となり、前期比166億61百万円増加しました。

これは主に、「現金及び預金」が10億5百万円、「貸出金」が11億92百万円、「棚卸資産」が26億77百万円、「関係会社株式」が96億59百万円増加したことによるものであります。

主な増減要因は、「現金及び預金」は当社及びSG社と合併したPD社分の預金の増加、「貸出金」はキルギスコメルツ銀行における顧客への貸出金の増加、「棚卸資産」はSG社と合併したPD社分の増加やSG社における仕入の増加によるもの、「関係会社株式」はハーン銀行およびソリッド銀行にかかる持分法投資利益によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計につきましては、313億60百万円となり、前期比27億27百万円増加しました。

これは主に、「流動負債 その他」が14億2百万円、「繰延税金負債」が16億95百万円増加したことによるものであります。

主な増減要因は、「流動負債 その他」はSG社における買掛金及び未払金の増加、SG社と合併したPD社分の未払金の増加、キルギスコメルツ銀行における売現先取引により発生した金銭債務の増加など、「繰延税金負債」はハーン銀行の留保利益に関する税効果会計の変動によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、1,006億35百万円となり、前期比139億34百万円増加しました。

これは主に、「利益剰余金」が143億87百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、185億36百万円(前期比13億98百万円増)となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、21億76百万円の資金増加(前期は45億32百万円の資金増加)となりました。

これは主に、「利息及び配当金の受取額」80億33百万円の資金が増加した一方、「貸出金の純増(△)減」12億41百万円、「棚卸資産の増減額(△は増加)」15億11百万円、「法人税等の支払額」26億59百万円の資金が減少したことによるものであります。

主な要因は、当社におけるハーン銀行からの配当金の受取、キルギスコメルツ銀行における顧客への貸出金の増加、SG社における棚卸資産の増加、当社及び連結子会社における法人税等の支払い、によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億69百万円の資金減少(前期は60億54百万円の資金減少)となりました。

これは主に、「投資有価証券の売却及び償還による収入」23億98百万円の資金が増加した一方、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」29億34百万円の資金が減少したことによるものであります。

主な要因は、当社における投資有価証券の売却、当社におけるPD社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億45百万円の資金減少(前期は2億87百万円の資金減少)となりました。

これは主に、「長期借入れによる収入」5億59百万円の資金が増加した一方、「短期借入金の純増減額(△は減少)」3億10百万円、「長期借入金の返済による支出」2億96百万円、「配当金の支払額」3億0百万円の資金が減少したことによるものであります。

主な要因は、キルギスコメルツ銀行における長期借入金の借入及び返済、連結子会社であったPD社分の短期借入金の返済、当社における配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

また、当社の持分法適用関連会社であるハーン銀行について、今後、モンゴル銀行法の遵守に関する規制法に

より当社のハーン銀行持株比率がさらに減少していき、当社グループの連結業績（経常損益以降）に影響を与えると予想されます。詳細については、P.16（追加情報）をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,792	18,797
有価証券	261	368
貸出金	6,551	7,743
売掛金	479	1,058
棚卸資産	2,345	5,022
短期貸付金	7,605	7,223
その他	2,638	3,685
貸倒引当金	△1,273	△643
流動資産合計	36,400	43,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,040	1,361
器具及び備品（純額）	523	501
土地	1,297	1,295
リース資産（純額）	58	164
建設仮勘定	3	9
有形固定資産合計	2,924	3,332
無形固定資産		
ソフトウェア	49	133
のれん	1,798	2,396
マーケティング関連資産	10,127	10,731
その他	37	114
無形固定資産合計	12,012	13,375
投資その他の資産		
投資有価証券	4,567	2,716
関係会社株式	57,363	67,022
関係会社長期貸付金	1,482	1,659
繰延税金資産	173	62
その他	414	594
貸倒引当金	△4	△26
投資その他の資産合計	63,996	72,029
固定資産合計	78,933	88,738
資産合計	115,334	131,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	25	28
預金	10,241	9,475
短期借入金	—	13
1年内返済予定の長期借入金	79	253
未払法人税等	857	131
賞与引当金	75	76
その他	1,206	2,608
流動負債合計	12,485	12,586
固定負債		
長期借入金	1,235	1,960
繰延税金負債	14,666	16,362
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	5	6
その他	235	439
固定負債合計	16,147	18,773
負債合計	28,633	31,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	3,704	3,704
利益剰余金	85,397	99,784
自己株式	△13,021	△13,021
株主資本合計	88,303	102,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342	486
繰延ヘッジ損益	△16	△89
為替換算調整勘定	△2,255	△2,990
その他の包括利益累計額合計	△1,929	△2,593
非支配株主持分	327	538
純資産合計	86,701	100,635
負債純資産合計	115,334	131,996

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
資金運用収益	1,522	1,407
役務取引等収益	653	870
その他業務収益	732	337
売上高	34,857	55,263
営業収益計	37,766	57,879
資金調達費用	1,717	1,755
売上原価	27,038	44,593
純営業収益	9,009	11,531
販売費及び一般管理費		
給与手当	1,742	2,422
広告宣伝費	2,519	2,654
修繕費	34	56
減価償却費	898	960
貸倒引当金繰入額	652	52
賞与引当金繰入額	106	167
その他	4,162	5,582
販売費及び一般管理費合計	10,116	11,895
営業利益又は営業損失(△)	△1,106	△363
営業外収益		
受取利息及び配当金	410	444
持分法による投資利益	15,447	16,309
為替差益	23	877
その他	451	522
営業外収益計	16,333	18,153
営業外費用		
支払利息	8	17
和解金	—	21
貸倒引当金繰入額	21	—
投資事業組合運用損	10	5
控除対象外消費税	25	15
その他	37	16
営業外費用計	104	76
経常利益	15,122	17,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	79	286
特別利益計	79	286
特別損失		
投資有価証券評価損	15	0
減損損失	212	2
固定資産除却損	—	6
本社移転費用	49	—
その他	—	0
特別損失計	277	8
税金等調整前当期純利益	14,925	17,991
法人税、住民税及び事業税	2,153	1,957
法人税等調整額	953	1,300
法人税等合計	3,106	3,257
当期純利益	11,818	14,734
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△282	45
親会社株主に帰属する当期純利益	12,100	14,688

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	11,818	14,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,263	113
繰延ヘッジ損益	△7	17
為替換算調整勘定	△743	472
持分法適用会社に対する持分相当額	4,782	△1,256
その他の包括利益合計	2,767	△652
包括利益	14,585	14,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,803	14,024
非支配株主に係る包括利益	△217	56

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,223	3,704	73,597	△13,021	76,503
当期変動額					
剰余金の配当			△300		△300
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,100		12,100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	11,799	△0	11,799
当期末残高	12,223	3,704	85,397	△13,021	88,303

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,523	△51	△6,103	△4,631	544	72,416
当期変動額						
剰余金の配当				—		△300
自己株式の取得				—		△0
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		12,100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,180	35	3,847	2,702	△217	2,485
当期変動額合計	△1,180	35	3,847	2,702	△217	14,284
当期末残高	342	△16	△2,255	△1,929	327	86,701

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,223	3,704	85,397	△13,021	88,303
当期変動額					
剰余金の配当			△300		△300
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,688		14,688
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	14,387	△0	14,387
当期末残高	12,223	3,704	99,784	△13,021	102,690

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	342	△16	△2,255	△1,929	327	86,701
当期変動額						
剰余金の配当				—		△300
自己株式の取得				—		△0
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		14,688
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	143	△73	△734	△664	210	△453
当期変動額合計	143	△73	△734	△664	210	13,934
当期末残高	486	△89	△2,990	△2,593	538	100,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,925	17,991
減価償却費	898	960
減損損失	212	2
固定資産除却損	—	6
のれん償却額	237	313
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	838	△567
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△410	△444
支払利息	8	17
為替差損益 (△は益)	△76	△274
持分法による投資損益 (△は益)	△15,447	△16,309
投資有価証券売却損益 (△は益)	△79	△286
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	0
預り金の増減額 (△は減少)	△32	△3
貸出金の純増 (△) 減	1,193	△1,241
売現先勘定の純増減 (△)	—	348
預金の純増減 (△)	△1,662	△534
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△167	△1,511
その他	△955	△1,641
小計	△501	△3,174
利息及び配当金の受取額	6,522	8,033
利息の支払額	△16	△23
法人税等の支払額	△1,506	△2,659
法人税等の還付額	35	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,532	2,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,821	△444
無形固定資産の取得による支出	△60	△120
投資有価証券の取得による支出	△421	△259
投資有価証券の売却及び償還による収入	450	2,398
関係会社株式の取得による支出	—	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,934
貸付けによる支出	△4,860	△7,925
貸付金の回収による収入	750	8,558
定期預金の増減額 (△は増加)	△408	397
敷金及び保証金の回収による収入	—	121
敷金及び保証金の差入による支出	△41	△121
その他	358	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,054	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△310
長期借入れによる収入	260	559
長期借入金の返済による支出	△190	△296
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△300	△300
非支配株主からの払込みによる収入	—	154
リース債務の返済による支出	△56	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287	△245
現金及び現金同等物に係る換算差額	747	△263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,062	1,398
現金及び現金同等物の期首残高	18,199	17,137
現金及び現金同等物の期末残高	17,137	18,536

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(モンゴル銀行法の改正に伴う当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響)

2021年1月29日、モンゴル国議会において、銀行法の改正に関する法案(英語法案名「Draft Law on Amendment to the Banking Law」)及び銀行法改正法の遵守に関する規制法案(英語法案名「Draft Law on Regulation for Complying with the Law on Amendment to the Banking Law」)が承認可決され、2021年2月25日に施行されました。

銀行法の改正に関する法案は、銀行の株式の集中を減らし、銀行監督の独立性を高めることを主な目的として、1人の株主である個人及び法人は、単独で、又は関連当事者とともに、銀行の発行済株式総数の20%を超えて、銀行の株式を保有することが禁止されるというものです。また、銀行法改正法の遵守に関する規制法案では、既存の銀行に対して、2023年12月31日までに1人の株主の株式を20%以内に維持するという要件を満たすものとされましたが、その要件を満たすための期限を2026年12月末まで延長するための改正法案がモンゴル国議会に提出され、2024年6月5日、本改正法案が承認可決されております。

上記の対応のため、ハーン銀行は、2024年3月期第1四半期連結会計期間において、発行済株式の10%を新株発行し、モンゴル証券取引所へ上場しました。この結果、連結子会社であったハーン銀行は、株式保有割合が低下したことに伴い、持分法適用関連会社となりました。今後、さらに当社の議決権比率が減少し、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、業種別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「銀行関連事業」、「リユース事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「銀行関連事業」は、預金業務、貸付業務等を行っております。「リユース事業」は、リユース品の買取卸売・小売事業を行っております。「その他事業」は、投資業務、M&A業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格のあるものについては当該価格に基づき、それ以外については、双方協議のうえ合理的に決定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	銀行 関連事業	リユース事業	その他 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	2,908	34,845	11	37,766	—	37,766
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	6,172	6,172	△6,172	—
計	2,908	34,845	6,183	43,938	△6,172	37,766
セグメント利益又は損 失(△)	△652	40	5,571	4,960	△6,066	△1,106
セグメント資産(注) 3	71,514	18,241	44,151	133,907	△18,572	115,334
その他の項目						
減価償却費	186	702	9	898	—	898
のれん償却額	—	237	—	237	—	237
持分法投資損益	15,447	—	—	15,447	—	15,447
持分法適用会社への 投資額	57,308	—	—	57,308	—	57,308
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	194	187	1,533	1,914	—	1,914

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,066百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額(△18,572百万円)は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	銀行 関連事業	リユース事業	その他 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	2,615	55,249	14	57,879	—	57,879
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	1	7,474	7,475	△7,475	—
計	2,615	55,251	7,488	65,355	△7,475	57,879
セグメント利益又は損 失(△)	△284	617	6,716	7,049	△7,413	△363
セグメント資産(注) 3	78,570	26,917	50,118	155,605	△23,609	131,996
その他の項目						
減価償却費	174	770	15	960	—	960
のれん償却額	—	313	—	313	—	313
持分法投資損益	16,411	△101	—	16,309	—	16,309
持分法適用会社への 投資額	64,988	1,978	—	66,967	—	66,967
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	334	413	0	747	—	747

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,413百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額(△23,609百万円)は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	キルギス共和国	合計
34,857	2,908	37,766

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	キルギス共和国	合計
2,236	687	2,924

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	キルギス共和国	合計
55,263	2,615	57,879

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	キルギス共和国	その他	合計
2,571	760	0	3,332

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行 関連事業	リユース事業	その他 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	212	-	-	212

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行 関連事業	リユース事業	その他 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	2	-	-	2

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行 関連事業	リユース事業	その他 事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	237	-	-	237
当期末残高	-	1,798	-	-	1,798

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行 関連事業	リユース事業	その他 事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	313	-	-	313
当期末残高	-	2,396	-	-	2,396

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,869円94銭	1株当たり純資産額	3,325円93銭
1株当たり当期純利益	402円07銭	1株当たり当期純利益	488円05銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,100	14,688
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,100	14,688
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,096	30,096
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。